

土木工事等設計単価策定要領

1. 目 的

この要領は、仙台市（公営企業を除く。）が施行する土木工事、並びに設計、測量、地質調査その他の工事に関連して行う業務（営繕工事に関するものを除く。）及び道路、公園等の清掃（除融雪、除草、伐採、剪定を含む。）業務委託の設計単価の単価策定について必要な事項を定め、入札予定価格を適正に算定することを目的とする。

2. 用語の定義

- 設 計 単 価： 入札予定価格を算定するための資材・工種等の単価をいう。
- 単 価 策 定： 設計単価を定める作業をいう。
- 単 価 改 定： 設計単価を改定することをいう。
- 単 価 管 理： 設計単価を単価管理基準に基づき管理することをいう。
- 単 価 管 理 基 準： 単価管理を行うときに単価改定の目途とするために定めた基準をいう。
- 仙 台 市 単 価： 設計単価として用いるため、仙台市設計基準策定委員会が策定する単価をいう。
- 設 計 基 準： 仙台市設計基準策定委員会で決定される設計基準・歩掛等をいう。（宮城県土木部作成の「土木工事標準積算基準書Ⅰ～Ⅳ」、「建設機械等損料算定表」、国土交通省通知に基づく「下水道用設計標準歩掛表」、各種協会等歩掛など）
- 物 価 資 料： （一財）建設物価調査会発行の「建設物価（月刊）」及び「Web建設物価」、「土木コスト情報（季刊）」、並びに（一財）経済調査会発行の「積算資料（月刊）」及び「積算資料電子版」、「土木施工単価（季刊）」をいう。
- 特 別 調 査： 資材等の実勢価格を適切に把握するために行う調査をいう。
- 実 勢 価 格： 資材等が市場において取引される価格をいう。
- 市 場 単 価： 歩掛を用いず、材料費、労務費及び直接経費（機械経費等）を含む施工単位当たりの元下間の市場取引価格により設定する単価をいう。
- 標 準 単 価： 工事業者の施工実績に基づき、調査により得られた材料費、歩掛等によって算出した単価をいう。
- 公 表 価 格： メーカーの取引希望価格をいう。（カタログ掲載価格を含む。）
- 現 場 着 価 格： 荷渡し場所が現場で荷卸費まで含んだ価格をいう。
- 現場車上渡し価格： 荷渡し場所が現場で荷卸費を含まない価格をいう。
- 工場(店頭)渡し価格： 工場(店頭)の積込み渡しの価格をいう。
- 主 要 資 材： ①レディミクストコンクリート、②アスファルト混合物、③骨材・砕石類、④異形棒鋼、⑤鋼材類（中厚板、形鋼類、鋼管、矢板）⑥燃料類（A重油、ガソリン、軽油）、⑦スクラップ（鉄くず）をいう。
- 一 般 資 材： 主要資材以外の資材をいう。
- 品 目： 商品のうちサイズ、色は異なっても、素材、スタイルが同じ単品が集合したものをいう。

3. 仙台市単価の策定方法

仙台市単価は、技術管理室において、国土交通省から通知される単価、宮城県土木部作成の「土木工事標準積算基準書Ⅰ～Ⅳ」及び「建設機械等損料算定表」に記載のあるもの、実勢価格の調査等に基づき作成した資材単価等を、仙台市設計基準策定委員会の審議を経て策定する。

仙台市単価は原則として市内同一単価とする。

3-1 労務単価等

労務単価、業務委託に関する人件費、賃金、測量業務用消耗品、地質調査単価については国の通知等に基づき策定する。

3-2 資材単価

1) 物価資料による場合

- ① 「建設物価（Web建設物価含む。）」及び「積算資料（積算資料電子版含む。）」掲載単価の平均値を採用する。
- ② 物価資料2誌のどちらか一方にのみ掲載されている場合は、その価格を採用する。
- ③ 物価資料に記載の「仙台」または「東北」欄の価格を採用する。「仙台」または「東北」欄に記載のない場合は、「全国」欄の価格を採用する。
- ④ 物価資料2誌両方に価格が掲載されている場合、地区欄の採用は次表によること。

採用地区欄		(1)と(2)	(1)	(1)	(1)	(1)と(2)	(1)	(1)と(2)
物価資料	(1)	仙台	仙台	仙台	東北	東北	全国	
	(2)	仙台	東北	全国	東北	全国	全国	

- ⑤ 適用は大口扱いを標準とする。ただし、これによりがたい場合は各誌の「掲載価格の条件」により判断する。
- ⑥ 公表価格は参考価格であり、掲載価格のまま採用してはならない。

2) 特別調査による場合

- ① 物価資料に掲載されていない資材で、1工事の調達価格（材料単価×使用数量）が500万円以上（同一工事の1資材に複数の規格がある場合については、その合計額で判断するものとする。）と想定される資材は、特別調査を実施し策定する。
- ② 上記①以外の資材であっても、大型ゴム支承（H14道路橋示方書で規定されるタイプB相当）、プレキャストPC桁及びシールド工法におけるセグメントについては、特別調査を実施するものとする。
- ③ 上記①②以外の資材であっても、必要と認められるものについては、特別調査を実施することができるものとする。
- ④ 工事発注担当課長は、特別調査が必要な資材等がある場合には別添の「特別調査依頼に関する注意事項」を確認のうえ、毎月20日（閉庁日の場合は翌開庁日）までに技術管理室長へ依頼（様式－依頼－1及び2）するものとする。

なお、緊急を要する等、特別な事情による場合は、各課にて特別調査を行うことができるものとする。各課において特別調査を行った場合は、調査結果を技術管理

室へ報告するものとする。

- ⑤ 特別調査の結果は、技術管理室のキャビネットへ掲載し、各設計者等に周知する。

3-3 市場単価・標準単価

(一財) 経済調査会発行の「土木施工単価」及び(一財) 建設物価調査会発行の「土木コスト情報」の「宮城」欄掲載単価の平均値を採用する。2誌のどちらか一方にのみ掲載されている場合は、その価格を採用する。

3-4 単価策定する場合の端数調整方法

種	別	端数調整方法
生コン (m ³ 当たり)		一の位切り捨て
アスファルト合材 (t 当たり)	下2桁	50円単位
骨材 (m ³ 当たり)	0円以上 50円未満→ 0円 50円以上100円未満→50円	
鋼材・丸鋼 (t 当たり)	下3桁	500円単位
	0円以上 500円未満→ 0円 500円以上1000円未満→500円	
PCより線・PC鋼棒 (kg 当たり)		小数第2位の切り捨て
燃料 (1 当たり)		
その他資材	1,000円未満のもの	小数以下切り捨て
	1,000円以上10,000円未満のもの	一の位切り捨て
	10,000円以上のもの	十の位切り捨て
建設用仮設材質料	1,000円未満のもの	小数以下切り捨て
建設機械等賃料	1,000円以上10,000円未満のもの	一の位切り捨て
市場単価・標準単価	10,000円以上のもの	十の位切り捨て

4. 仙台市単価表に掲載されていない設計単価の策定方法

図-1のフローに従い、次の方法により策定し実勢価格を考慮した設計単価の採用に努める。

4-1 物価資料に掲載されている場合

建設物価 (Web建設物価含む。) 及び「積算資料 (積算資料電子版含む。)」により設計単価を策定する場合は、3-2-1)、3-4の方法による。

「土木施工単価」及び「土木コスト情報」により設計単価を策定する場合は、3-3、3-4の方法による。

4-2 物価資料に掲載されていない場合

3-2-2)に該当する資材については、特別調査により設計単価を策定する。なお、特別調査において、調査適用外 (調査不可能) となった場合は、見積りにより対応する。

3-2-2)に該当しない資材については、見積りにより対応する。

同一年度内で、他の工事等において同一資材等の特別調査を実施した結果 (技術管理室で掲載しているものに限る。) がある場合は、条件等を十分に比較検討し、そのまま採用できると判断した場合は、新たに特別調査の実施を行わず、当該特別調査結果を使用することができる。

4-3 見積りにより設計単価を策定する場合

- 1) 「工事等に係る参考見積徴収基準」に定めるほか、次により見積りを徴収する。
 - ① 見積りを依頼する場合は、形状寸法、品質、規格を明示し、様式-1～2で見積り依頼を行うこと。原則として、納入場所は市内一円とし、大口扱い（これによりがたい場合は物価資料の「掲載価格の条件」などにより判断）、現場着価格として、見積りを徴収すること。
 - ② 見積書には、現場着価格、現場車上渡し価格、工場（店頭）渡し価格等の区別を明示させること。
 - ③ 見積書には実勢価格を記載させること。
 - ④ 見積書の有効期限は年度末を原則とする。
 - ⑤ 見積結果に疑義がある場合は、技術管理室に協議するものとする。
- 2) 徴収した見積りによる設計単価の策定方法
 - ① 策定に用いる見積りの値は見積り平均値から30%以上乖離する値を排除し、最低値とする。
 - ② 見積り平均値から30%以上乖離する値を排除した結果、有効な見積りが3者未満である場合は、再度追加の見積りを行うこと。ただし、製造及び販売会社がこれに満たない場合は、この限りでない。
 - ③ 単価策定をした際には様式-3に整理して設計書に原本を添付する。
また、当該策定単価を様式-7に取りまとめ、電子データを技術管理室に提出すること。
 - ④ ③により提出された単価は、技術管理室のキャビネットに掲載し、各設計者等に周知する。
- 3) 見積り徴収の省略
 - ① 同一年度内で、他の工事等において同一資材等の見積りを徴収した結果（ただし、技術管理室で掲載しているものに限る。）がある場合は、見積条件等を十分に比較検討し、そのまま採用できると判断した場合は、新たに見積りを徴収せずに、当該見積結果で単価策定をすることができる。
 - ② 採用の判断にあたっては、見積り徴収を行なった担当者より必要な資料を入手のうえ、十分な検討を行ない、単価策定をするものとする。

計算例

- 1) 見積り平均値から30%以上乖離する値が無い場合は、最低値を採用する。
(最低値を3-4により端数調整したものを設計値とする)

品目	価格	平均との差	判定	計算方法	採用
見積り①	1,000	18.8%	○	$(1,233-1000)/1,233$	○
見積り②	1,100	10.8%	○	$(1,233-1100)/1,233$	
見積り③	1,600	29.7%	○	$(1,233-1600)/1,233$	
平均値	1,233				

- 2) 見積り③が見積り平均値から30%以上乖離するため、追加見積りを徴収する。

品目	価格	平均との差	判定	計算方法	採用
見積り①	1,000	21.1%	○	$(1,267-1000)/1,267$	
見積り②	1,100	13.2%	○	$(1,267-1100)/1,267$	
見積り③	1,700	34.2%	×	$(1,267-1700)/1,267$	
平均値	1,267				

5. 仙台市単価の管理

5-1 労務単価

国の通知に基づきその都度改定する。

5-2 資材単価

改定月 項目		4 月	1 0 月	各月 (左記の月は除く)
実勢価格調査月	物価資料	4 月号	1 0 月号	適用する月の当月号
	特別調査	3 月調査	9 月調査	
実勢価格を調査する対象	主要資材	仙台市単価表に掲載しようとする全資材	全ての資材	物価資料に掲載されている全ての資材
	一般資材		調査機関等が提供する建設資材の需給・価格動向等の情報を基に、価格の変動が確認され調査が必要と認められる資材	調査機関等が提供する建設資材の需給・価格動向等の情報を基に、価格の変動が確認され調査が必要と認められる資材
改定対象	主要資材	調査対象とした資材のうち、現行の仙台市単価から変動があったもの	現行の仙台市単価から変動があった資材	現行の仙台市単価から変動があった資材
	一般資材		現行仙台市単価に対して±5%以上変動が生じた資材	現行仙台市単価に対して±10%以上変動が生じた資材
改定資材		仙台市設計基準策定委員会が承認したもの		

5-3 市場単価・標準単価

1) 市場単価・標準単価の改定期期及び適用

市場単価・標準単価の改定は4月・7月・10月・1月の年4回とし、その算定の基礎となる資料の適用は次のとおりとする。

改定期期	単価の算定資料の適用
4 月	土木施工単価（春号）、土木コスト情報（春号）
7 月	土木施工単価（夏号）、土木コスト情報（夏号）
1 0 月	土木施工単価（秋号）、土木コスト情報（秋号）
1 月	土木施工単価（冬号）、土木コスト情報（冬号）

6. その他

6-1 施工歩掛等

設計基準に記載のない工種については、各種協会等で設定している歩掛等または見積により単価策定し、その手順は図-2による。

1) 各種協会等で設定している歩掛等をそのまま用いて単価策定する場合

- ① 各種協会等で設定している歩掛等のうち、別表に記載の使用可能協会等歩掛については、そのまま採用できる。

なお、別表に記載のない歩掛については6-1-2)の方法による。

- ② 採用する歩掛等の中に、設計基準、仙台市単価等にある内容を一部含む場合については、その内容を設計基準、仙台市単価等の内容に置き換えて単価策定すること。

2) 上記によることが出来ず見積りにより単価策定する場合は「工事等に係る参考見積徴収基準」に定めるほか、次により見積りを徴収する。

- ① 見積りを徴収する内容は必要最小限とし、原則として工種単位（単価表単位）毎に徴収すること。

見積りを徴収する範囲の判断フローは図-3による。

- ② 見積りを徴収する際は、現場条件、出来形等を明示し、様式-4、5により見積り依頼を行うこと。

また、見積条件として、公表されている仙台市単価、設計基準との整合を図るよう明記すること。

- ③ 工事一式または工種一式で見積りを徴収する際は、必ずその内訳を単価表レベルまで添付させること。

- ④ 見積書の中に、設計基準、仙台市単価等にある内容を一部含む場合については、その内容を設計基準、仙台市単価等の内容に置き換えて単価策定すること。

- ⑤ 単価策定においては、見積平均値から30%以上乖離する値を排除し最低値を採用する。

なお、見積依頼先から複数の工種の見積りを徴収した場合は、工種毎の最低値を採用することなく、工種の合計額が最低値となるものを採用すること。

- ⑥ 見積書の有効期限は年度末を原則とする。

- ⑦ 見積内容に疑義がある場合は、技術管理室に協議することとする。

- ⑧ 単価策定をした際には、様式-5、6に整理して設計書に原本を添付する。

また、当該策定単価を様式-7に取りまとめ、電子データを技術管理室に提出すること。

- ⑨ ⑧により提出された資料は、技術管理室のキャビネットに掲載し、各設計者等に周知する。

- ⑩ 同一年度内で、他の工事等において同一工種の見積りを徴収した結果（ただし、技術管理室で掲載しているものに限る）がある場合で、見積条件、現場条件等を十分に比較検討し、そのまま採用できると判断した場合は、新たに見積りを徴収せずに、当該見積結果で単価策定をすること。

なお、仙台市単価、設計基準の改定があった場合は、2)④を再度行い、単価策定をすること。

- ⑪ ⑩による採用の判断にあたっては、見積り徴収を行なった担当者より必要な資料を入手のうえ、十分な検討を行ない、単価策定をするものとする。

附 則 1 この要領は平成11年 4月 1日から実施する。
この改正は平成17年12月 1日から実施する。
この改正は平成18年 5月 1日から実施する。
この改正は平成21年11月 1日から実施する。
この改正は平成23年 5月 1日から実施する。
この改正は平成24年 5月 1日から実施する。
この改正は平成24年 8月10日から実施する。
この改正は平成25年 4月 1日から実施する。
この改正は平成26年 4月 1日から実施する。
この改正は平成27年 4月 1日から実施する。
この改正は平成28年 4月 1日から実施する。
(附則 平成29年3月27日改正)
この改正は平成29年 4月 1日から実施する。
(附則 平成29年9月29日改正)
この改正は平成29年10月 1日から実施する。
(附則 平成30年3月28日改正)
この改正は平成30年 4月 1日から実施する。
(附則 平成31年3月22日改正)
この改正は平成31年 4月 1日から実施する。
(附則 令和 2年3月26日改正)
この改正は令和 2年 4月 1日から実施する。

図－1 設計単価の作成フロー

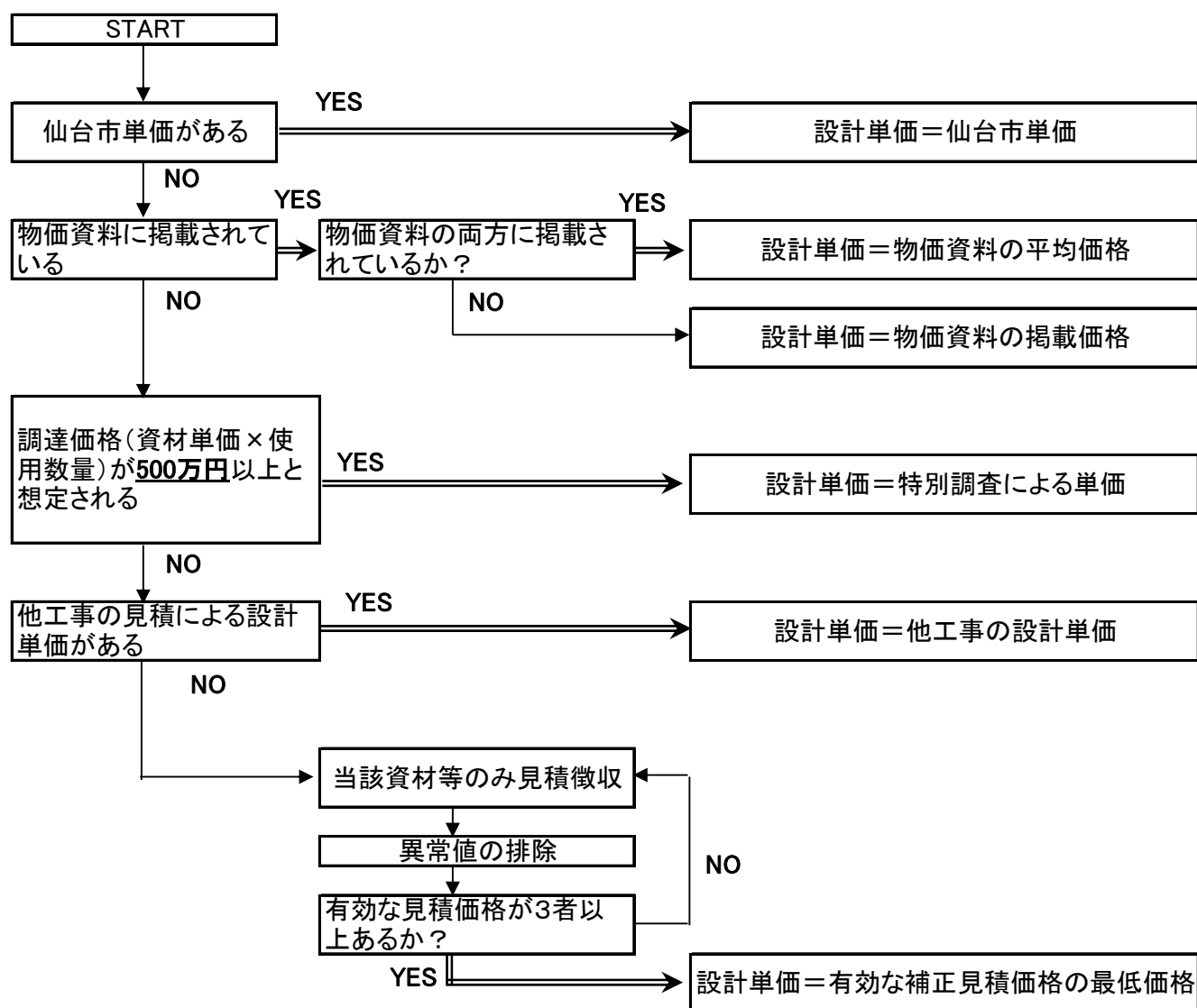
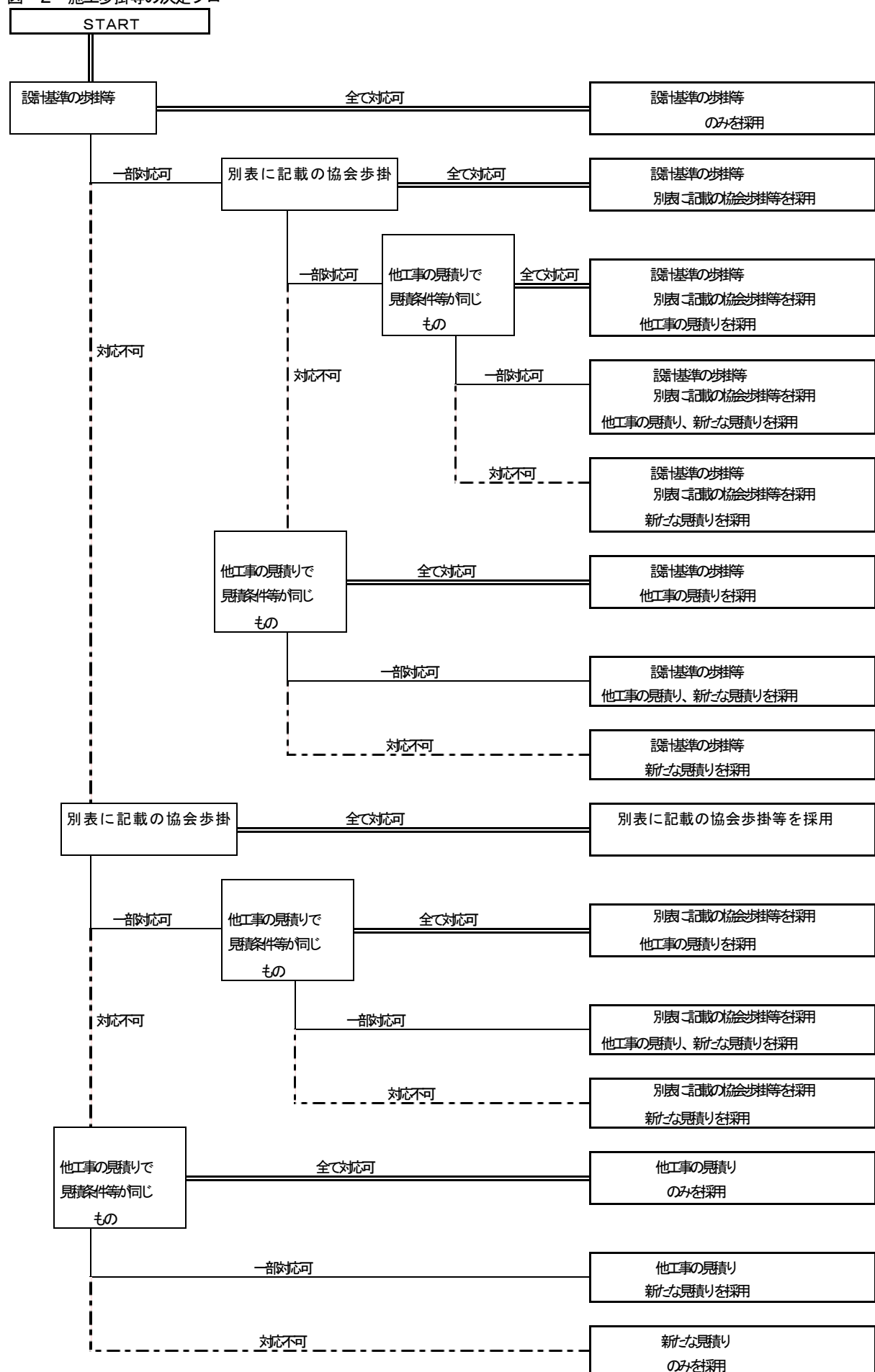
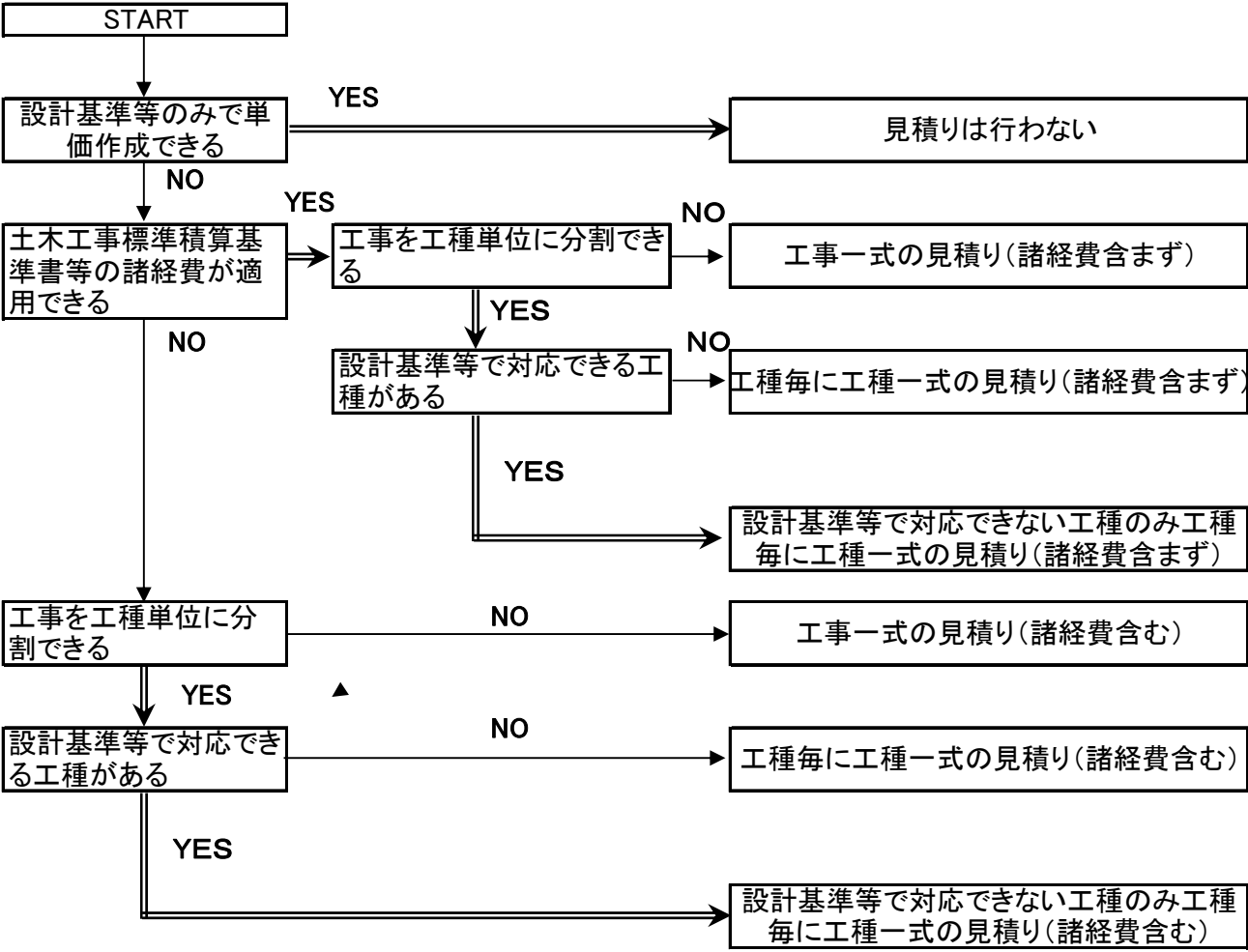


図-2 施工歩掛等の決定フロー



図－3 見積り徴収範囲の判断フロー



特別調査依頼に関する注意事項

(3-2-2)補足事項)

1. 特別調査対象外の資材

- ① 芸術性の評価が前提となるような特殊な意匠・デザイン・装飾・景観対応の設計による個別製作品に係る資材。(例：オブジェのような芸術品・工芸品)
- ② 特定工事の指定図面の仕様に基づく加工品・制作物で、複数資材を拾い出し数量計算が必要な資材（数量計算書がある場合は可）。
- ③ 損料に関する調査。
- ④ 生産完了などの市場流通がなく、実態の捕捉が困難な資材。
- ⑤ 調査時期を過去に遡及する形での調査。
- ⑥ 歩掛に関する調査。
- ⑦ 工事費並びに材工一式の積み上げ積算に関する調査。
- ⑧ 警察・消防といった特別な公的機関が購入する物品（仕様が準拠するものも含む）全般など一般的な市場取引実例が想定され難い資材・機器類。
- ⑨ 技術開発費（独自にプログラミング作成されたソフトウェア開発含む）及びパテント費用等に係る資材。

※調査可能資材か判断出来かねる場合は、技術管理室へ相談願います。

2. 留意事項

- ① 依頼内容の正確な把握及び速やかな調査実施を図るため、当該資材に関する情報（規格・図面・仕様・メーカー等）は可能な限り提出すること。
- ② 調査開始から結果報告までの期間は、原則 1～2 ヶ月程度とする。ただし、以下の期間については、時間を要する。
 1. ゴールデンウィーク、お盆、年末年始、調査先が休暇となる期間
 2. 公共事業労務費調査実施期間
 3. 特別調査の実施が集中する期間

3. 技術管理室にて行う特別調査の時期

- ① 年度当初に仙台市単価として設定を行う特別調査は、前年度 10 月頃に各課あてに照会を行い、前年度 3 月に特別調査を実施する。
- ② 3-2-2)④における月次の特別調査は、4 月～12 月に実施する。

(別表)

令和2年4月1日以降適用

使用可能協会等歩掛

(工事関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	建設工事標準歩掛	(一財)建設物価調査会	
2	工事歩掛要覧(建築・設備編)	(一財)経済調査会	
3	公共住宅建築工事積算基準	創樹社	
4	屋外体育施設舗装工事積算の手引き	(公社)日本体育施設協会	
5	グラウンドアンカー積算ガイドブック	(一社)日本アンカー協会	
6	橋梁架設工事の積算	(一社)日本建設機械施工協会	
7	ロープネット工積算基準	シーシーエム(CCM)協会	
8	下水道管路管理積算資料	(公社)日本下水道管路管理業協会	一部委託含む
9	下水道施設維持管理積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
10	下水道用設計積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
11	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	一部委託含む
12	ロックボルト工積算資料(参考)	(一社)全国特定法面保護協会	
13	ソイルコンクリート工法設計・施工指針(案)	簡易吹付法枠協会	
14	SGICP工法積算資料	3SICP技術協会	
15	ECW工法 標準積算資料	ECW工法協会	
16	SUPERJET工法 積算資料	SUPERJET研究会	
17	SPR工法積算基準	日本SPR工法協会	
18	セイフティーオーガ・パイラー工法	セイフティーパイラー協会	
19	推進工法用設計積算要領 泥濃式推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
20	推進工法用設計積算要領 鋼製管推進工法 取付管推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
21	推進工法用設計積算要領 推進工法用立坑編	(公社)日本推進技術協会	
22	推進工事用機械器具等損料参考資料 (損料参考資料)	(公社)日本推進技術協会	
23	大口径岩盤削孔工法の積算	(一社)日本建設機械化協会	
24	アーバンリング工法 積算資料	アーバンリング工法研究会	
25	土地改良工事積算基準(土木工事)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
26	土地改良工事積算基準(機械経費)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
27	農業集落排水施設標準積算指針	(一社)地域環境資源センター	
28	SHミニ工法鋼製さや管方式・ボーリング方式 (二重ケーシング式)設計図書作成要領	SHスーパー工法協会	
29	治山林道必携 積算・施工編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
30	流動化処理工法標準積算資料	流動化処理工法研究機構	
31	リフトイン工法設計積算資料	リフトイン工法研究会	
32	SPR-SE工法積算基準	積水化学工業株式会社	
33	ケコム工法積算資料	ケコム協会	
34	ミニシールド工法	ミニシールド工法研究会	
35	基本歩掛り表(下水道用) ※エポ工法	全国エポ工法協会	
36	災害復旧工事の設計要領	(公社)全国防災協会	
37	小口径管推進工法 高耐荷力方式	(社)日本下水道管渠推進技術協会	
38	ブラボ・KA-TE工法	全国カテシステム工法協会	
39	SDライナー工法 積算資料	SDライナー工法協会	
40	ダンビー工法積算資料	EX・ダンビー協会	
41	先端翼付き回転貫入鋼管杭「つばさ杭」(開端タイプ及び 閉端タイプ)積算マニュアル(案)	つばさ杭技術協会	
42	橋梁補修の解説と積算	(一財)建設物価調査会	
43	硬質地盤クリア工法(鋼矢板圧入標準積算資料)	(一社)全国圧入協会	
44	ガンパイル工法積算要領	ガンパイル工法研究会	
45	FRP内面補強工法積算資料	FRP工法協会	
46	FFT-S工法積算資料	FFT工法協会	
47	コンパクトシールド工法積算資料	コンパクトシールド工法研究会	

(委託関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	土地区画整理事業調査設計費積算資料	(公社)街づくり区画整理協会	
2	全国標準積算資料	(一社)全国地質調査業協会連合会	
3	公園・緑地の維持管理と積算	(一財)経済調査会	
4	建築保全業務積算基準	(一財)建築保全センター	
5	測量積算資料 地上測量	(一社)全国測量設計業協会連合会	
6	下水道管路施設改築・修繕に関する設計委託業務標準 歩掛(案)	(一社)管路診断コンサルタント協会	
7	治山林道必携 調査・測量・設計編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
8	土地改良工事積算基準(調査・測量・設計)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
9	東北地方整備局用地調査等業務費積算基準	国土交通省東北地方整備局	
10	設計等標準積算基準書(自然公園編)	環境省	

(様式-依頼-1)

文 書 番 号

年 月 日

あて先
(都市整備局技術管理室長)

局(区) 部 課・公所長

特別調査の実施について(依頼)

このことについて、土木工事等設計単価策定要領に基づき、別添「様式-依頼-2」の資材について特別調査の実施を依頼します。

担当: 課 係

〇〇 〇〇(内線)

(様式一依頼一2)

[illegible]

(様式-1)

文 書 番 号

年 月 日

様

仙台市長

見積書の提出依頼について(依頼)

このことについて、事業執行上の参考資料といたしたく下記により、当該資材についての見積価格(様式-2)を提出されますようお願い申し上げます。

記

品名	様式-2記載の通り
規格寸法	〃
見積有効期間	〃
決裁条件	現 金

1. 提出期限 年 月 日迄

2. 提出部数 1部

3. その他(注意事項等)

- (1)本依頼は、工事費等を算出するうえで「参考」とするものであり、本市が行う工事等において特別な扱いをするものではありません。
- (2)見積書作成に要する費用は、貴社負担にてお願いいたします。
- (3)見積書を提出していただいた後、不明な点等について問い合わせを行う場合がありますので、必ず担当の方のお名前及び連絡先を記入して下さい。
- (4)見積書作成にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行わないで下さい。また、競争を制限する目的で他社の者と価格について、いかなる相談も行わずに見積書を提出して下さい。
- (5)提出していただいた見積書は、目的(工事費等の算出)以外には使用いたしません。ただし、見積書の開示請求があった場合には、原則として、会社名、連絡先等を除き開示いたします。

4. 問い合わせ及び提出先

〒〇〇〇-〇〇〇〇

仙台市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

〇〇局(区)〇〇部〇〇課〇〇係

〇〇 〇〇(担当者氏名)

TEL 022-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 022-〇〇〇-〇〇〇〇

(様式-2)

年 月 日

(あて先) 仙 台 市 長

◎取引条件

見積有効期間

納 入 場 所

年 月 日迄

市内一円

会社名

印

(担当:〇〇 〇〇 連絡先:〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

品名	形状寸法・規格・品質	単位	見積価格 (実勢価格)	引渡し条件	備考

【注記】

1. 実勢価格には、実際に取引される値を記載して下さい。
2. 消費税抜きの単価にして下さい。
3. 引渡し条件には、「現場着価格」、「現場車上渡し価格」、「工場(店頭)渡し価格」等の区分を記載して下さい。
4. 備考欄には、その他特に付すべき条件を記載して下さい。

(様式-3)

見積書による単価策定書

		起案年月日		年 月 日	
		決裁年月日		年 月 日	
設計者所属 職・氏名		課 長	係 長	設 計 者	
工事名等					

資材 番号	資 材 名 等	単位	策定単価 (円)
	形 状 寸 法		
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

会社ごとの見積価格

会社 資料 番号								引渡条件
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
備考								

様

仙台市長

見積書の提出依頼について(依頼)

このことについて、事業執行上の参考資料といたしたく下記により、当該業務についての見積価格(様式-5)を提出されますようお願い申し上げます。

記

見 積 内 容	様式-5記載の通り
見積有効期間	〃

添付資料 : (参考図面、見積仕様書 等)

1. 提出期限 年 月 日 迄

2. 提出部数 1部

3. その他(注意事項等)

- (1)本依頼は、工事費等を算出するうえで「参考」とするものであり、本市が行う工事等において特別な扱いをするものではありません。
- (2)見積書作成に要する費用は、貴社負担にてお願いいたします。
- (3)見積書を提出していただいた後、不明な点等について問い合わせを行う場合がありますので、必ず担当の方のお名前及び連絡先を記入して下さい。
- (4)見積書作成にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行わないで下さい。また、競争を制限する目的で他社の者と価格について、いかなる相談も行わずに見積書を提出して下さい。
- (5)提出していただいた見積書は、目的(工事費等の算出)以外には使用いたしません。ただし、見積書の開示請求があった場合には、原則として、会社名、連絡先等を除き開示いたしません。

4. 問い合わせ及び提出先

〒〇〇〇-〇〇〇〇
仙台市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇局(区)〇〇部〇〇課〇〇係
〇〇 〇〇(担当者氏名)
TEL 022-〇〇〇-〇〇〇〇
FAX 022-〇〇〇-〇〇〇〇

年 月 日

(あて先) 仙 台 市 長
見 積 内 期
見 積 有 効
見 積 条 件 ・ 仕 様
添 付 資

容 年 月 日
 間
 等 別紙のとおり
 料

会社名

(担当:〇〇 〇〇 連絡先:〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

本工事内訳表

[illegible]

(様式5-乙)

[illegible]

特記事項等

(様式6)

見積書による歩掛策定書

		起案年月日	年 月 日		
		決裁年月日	年 月 日		
設計者所属 職・氏名		課長	係長	設計者	
工事名					

・採用する見積価格

会社名	見積(業務)内容	単位	策定価格(円)

・会社ごとの見積価格

会社名	特記事項(上段:見積価格、下段:単価置き換え後の価格)	見積価格(円)

・単価策定までの経過等

--

(様式-7)

下表のとおり取りまとめ、技術管理室あて提出します。 年 月 日

課長	係長	担当者

[illegible]